

尼崎市車検時の軽自動車税納付確認システム導入関係業務 に関する募集要項

この要項は、令和7年度に予定している尼崎市車検時の軽自動車税納付確認システム導入関係業務（以下「本業務」という。）について、契約候補者を選定する公募型プロポーザルの実施方法等に関して必要な事項を定める。

1 業務概要

(1) 業務内容

本市が軽自動車税を賦課決定した車両等について、車検代行事業者や納税義務者が、車検に必要な軽自動車税の納付状況をWebサイトで直接確認できるシステムの構築、運用・保守等の一連の業務

(2) 契約及び期間

ア 業務委託契約 システム構築及び初期設定（データ、画面登録等）

契約締結日から令和7年6月30日（予定）まで

イ 賃貸借契約 当該システムの運用・保守を含む

アの終了後から令和8年3月31日まで

※本市が業務実績を良好と判断した場合に限り、令和12年3月31日までを限度に、継続して賃貸借契約を行うことができるものとする（契約は単年度契約とする。）。

(3) 契約上限金額

ア 令和7年度

(ア) 業務委託契約 770,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

(イ) 賃貸借契約 198,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

イ 通年度

賃貸借契約 264,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

※令和7年度の契約上限金額については、尼崎市議会における予算審議において、本業務に係る歳出予算の減額又は削除等があったときは、契約を締結しない場合がある。その場合、プロポーザル参加者に損害が生じたとしても、本市はその損害を負担しないこととする。また、通年度においても同様に契約を更新しない場合がある。

※税制改正などにおいて未確定事項が発生した場合の契約上限金額については、各年度の契約時に別途定めることとする。また、消費税及び地方消費税の改正があった場合は、改正後の税率によるものとし、経過措置の適用がある場合は、従前の税率を適用する。

2 応募資格要件

本業務の選定に参加できる者は、以下の(1)から(11)の要件を満たす単体企業又は共同事業体とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 令和6・7年度尼崎市競争入札参加資格登録業者名簿に登録されていること（登録がない場合は、契約後速やかに登録の手続を行うこと）。
- (3) 尼崎市入札参加停止等の措置に関する要綱（平成30年7月10日市長決定）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (4) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立て又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく清算開始の申立てをしていないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしていないこと。
- (6) 公租公課の未納がないこと。
- (7) 次のいずれかに該当しないこと。

ア 暴力団対策法（平成3年法律第77号）第2条に掲げる暴力団及び暴力団員の利益となる

活動を行うものであると認められるとき。

イ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

ウ 尼崎市暴力団排除条例（平成25年尼崎市条例第13号）第2条第4号に規定する暴力団密接関係者であると認められるとき。

- (8) 平成27年度以降に他の地方公共団体において、上記1(1)に記載した内容と類似の業務を受託し、履行した実績があること。
- (9) プライバシーマーク（Pマーク）等の情報セキュリティ関連認証を取得していること（取得していない場合は、別途本市と秘密保持に関する契約を締結すること。）。
- (10) 尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例（令和2年尼崎市条例第3号）に定める事業者や市民等の責務を遵守し、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえ、人権尊重に取り組むよう努めていること。
- (11) 仕様書及び提出された企画提案書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できること。

3 スケジュール

| 項目 | 日程 |
|---------------|--------------|
| 参加表明書等提出期限 | 令和7年2月13日（木） |
| 質問受付期限 | 令和7年2月7日（金） |
| 企画提案書等の提出期限 | 令和7年2月25日（火） |
| プレゼンテーション（予定） | 令和7年2月28日（金） |
| 契約締結日（予定） | 令和7年4月1日（火） |

4 参加表明書等の提出に関する事項

(1) 参加表明書等受付期間

令和7年1月30日（木）から同年2月13日（木）まで

午前9時から午後5時まで

（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「日曜日等」という。）を除く。）

(2) 受付場所及び方法

提出先：「11 提出先・問い合わせ先」の通り。

※応募書類は持参又は郵送(必着)により当課まで提出すること。郵送による提出の場合、封筒に「プロポーザル応募書類在中」と朱書きすること。持参又は郵送以外の方法による提出は受け付けない。

(3) 提出物

ア 参加表明書（単体企業用又は共同事業体用）（様式1-1又は1-2） 1部

イ 会社概要（様式2） 1部

ウ 他の地方公共団体における受託実績（様式3） 1部

エ 市税を滞納していないことの証明 1部

- ① 提案者が、尼崎市に存在する本・支店及び営業所の場合、尼崎市市税を現在滞納していないことの証明書
- ② 提案者が、尼崎市に存在していない本・支店及び営業所の場合、所在地の市区町村税を現在滞納していないことの証明書
- ③ 上記証明書が発行できない場合は、納税証明書で代用できるものとする。

オ 消費税及び地方消費税を滞納していないことの証明 1部

カ 代表者印鑑登録証明書 1部

キ 法人登記簿謄本 1部

ク プライバシーマーク（Pマーク）やISMS認証等の情報セキュリティにかかる有資格者確認書類の写しや、個人情報保護に関する取り組み状況が分かる書類 1部
（プライバシーマーク（Pマーク）やISMS認証等を取得していない場合は、別途本市と秘密保持に関する契約を締結すること。）。

※以下の書類は、共同事業体のみ提出

ケ 共同事業体構成表 指定の書式（様式4） 1部

コ 共同事業体委任状 指定の書式（様式5） 1部

サ 共同事業体協定書 1部

(4) 応募辞退

応募書類提出後の辞退は、参加辞退届（様式6）を提出すること。

(5) 留意事項

ア 応募書類等は、紙に印刷された文書で提出すること。

イ 共同事業体においては、「(3)提出物」内の他の地方公共団体における受託実績（様式3）、市税を滞納していないことの証明、消費税及び地方消費税を滞納していないことの証明、プライバシーマーク（Pマーク）やISMS認証の情報セキュリティにかかる有資格者確認書類の写しや、個人情報保護に関する取り組み状況が分かる書類を全事業者分提出することとし、その他の提出物については代表事業者分を提出すること。

（プライバシーマーク（Pマーク）やISMS認証等未取得の場合は、別途本市と秘密保持に関する契約を締結すること。）。

ウ 同一事業者及びその関連事業者が、複数の提案をすることは認めない。

エ プロポーザル応募に要する費用は、全て事業者負担とする。また、契約しなかった場合も同様とする。

オ 提出される全ての資料は、選考結果にかかわらず返却しない。

カ 応募書類は、応募事業者に無断で使用しない。ただし、契約締結後に尼崎市情報公開条例（平成16年尼崎市条例第47号）に基づく公文書公開請求があった場合、同条例の規定に基づき開示することがある。

5 質問の受付及び回答

質問については、次の通り行うこととする。

- (1) 質問がある場合は、電子メールにて質問事項、会社名、FAX番号・担当者氏名、メールアドレスを記載し、下記の提出期限までに税務管理課宛に送信すること。

提出先：「11 提出先・問い合わせ先」の通り。

提出期限：令和7年2月7日（金）午後5時まで

- (2) 回答方法

全社分をとりまとめて、本市が、応募事業者へ電子メールにて送付する。

最終回答日：令和7年2月19日（水）

6 企画提案書等の提出に関する事項

(1) 企画提案書等受付期間

令和7年2月14日（金）から同年2月25日（火）まで

(2) 受付場所及び方法

「11 提出先・問い合わせ先」の通り。

※応募書類は持参又は郵送(必着)により当課まで提出すること。郵送による提出の場合、封筒に「プロポーザル応募書類在中」と朱書きすること。持参または郵送以外の方法による提出は受け付けない。

(3) 提出物

ア 企画提案書（様式は任意） 10部 同じ内容のデータを格納したCD-ROM 1枚

イ 見積書（様式7） 1部

ウ 見積事項確認書（様式8） 1部

(4) 留意事項

ア 企画提案書の様式は任意とするが、用紙は20ページ以内とし、A3用紙1ページについては、A4用紙2ページとしてカウントする。また両面印刷を基本とすること。

イ 企画提案書は別紙「評価基準」に示す評価事項の順に記載すること。

ウ 過大な記載とならないよう留意し、専門知識を有しないものでも理解できるよう、平易な表現で記載すること。

エ 見積書（様式7）には、所在地、社名及び代表者を記載し、登録印（本市との契約等に使用する印鑑として登録している印）を押印すること。

オ 見積書（様式7）については、企画提案書、見積事項確認書（様式8）とは分けて別の封筒に封印して提出すること。

7 プレゼンテーションに関する事項

(1) 日時

令和7年2月28日（金）予定

開始時間及び場所については、応募業者に別途通知する。なお、オンラインによるプレゼンテーション参加も可能とする。

(2) 方法

発表時間 20分程度、質疑応答 20分程度

(3) 参加人数

各社5人以内

(4) 留意事項

ア 別紙「評価基準」に定める項目について、プレゼンテーションにより説明すること。

イ プレゼンテーションは提出した企画提案書に基づいて行い、差替え及び訂正並びに期限後の提出は不可とする。ただし、企画提案書の内容をプレゼンテーション用に編集することは可能とする。

ウ プレゼンテーションの実施要員は特に指定しないが、実務に関する質問も行うため、質疑にその場で回答できる者が参加すること。質疑に対する回答は、その時点での回答を正式回答とし、後日の回答は認めない。

エ パーソナルコンピュータや映写機等の機材が必要な場合は、当日持参すること、スクリーン及び電源が必要な場合は、事前に申し出ること。

オ オンラインによるプレゼンテーションを行う場合は、事前設定等の必要な環境整備を行うとともに事前に本市と通信テストを行うこと。

8 選定結果

(1) 日時

令和7年3月上旬に通知予定

(2) 方法

選定後、採否にかかわらず書面にて通知する。

- (3) 留意事項
選定結果に関する問合せ及び異義申立には応じない。

9 審査方法

(1) 審査方法

提出書類をもとに、本市が設置する選定委員会において評価項目に基づいて審査を行い、各委員が採点した点数の合計点数を委員の数で除し、最も高い評価を得たものを契約候補者として選定する。ただし、同委員会が本業務を実施しうる能力に満たないと判断した場合、契約候補者を選定しないことがある。

合計点が同点の場合は、通年度の見積金額が最も低い提案者を契約候補者とし、見積金額も同じ場合には、提案者から再度の見積書提出により、最も通年度の見積金額の低い提案者を契約候補者とする。

再度の見積においても見積金額が同じ場合には、くじにより契約候補者を決定する。

なお、見積金額が上記1(3)に記載の契約上限金額を超えていた場合は直ちに失格とする。

(2) 評価項目等

別紙「評価基準」のとおり。

10 契約締結に関する事項

- (1) 選定後、契約候補者は本市と本業務について、仕様等契約条件の詳細を調整・協議の上、本市が契約書を作成して契約を締結する。
- (2) 契約候補者が、契約締結までに応募資格要件を欠いていることが判明した場合、又は、その他の理由により契約候補者との契約が締結できない場合は、契約候補者の選定において定めた順位の高かったものの順に協議を行い、契約相手を決定する。
- (3) 本プロポーザルは、契約候補者の選定を目的として行うものであり、必ずしも提案通りの契約内容を確認するものではない。
- (4) 契約にかかる保証金については、尼崎市契約規則の規定に基づき納付すること。

11 提出先・問い合わせ先

〒660-8501 兵庫県尼崎市東七松町1丁目23番1号 尼崎市役所 南館2階
尼崎市資産統括局税務管理部 税務管理課 窓口担当
TEL : 06-6489-6288
FAX : 06-6489-6951
メール : ama-zeimukanri@city.amagasaki.hyogo.jp

以上